

当社の現状と成長戦略

2010年3月27日
株式会社プラネット
代表取締役社長 玉生弘昌



目次

はじめに	2	新製品カタログ	16
プラネットとは（概要、設立経緯）	3	当社の成長戦略	17
サービス概要とご利用状況	4	説明文書データベースの構築・運用	18
卸店は中間搾取か？	5	プラネットの成長曲線	19
EDIとは？	6	参考資料① レガシー問題	20
主な取引先企業	7	参考資料② <small>流通業の企業間取引に 関わる業務を効率化する</small> フル装備EDI	21
事業別の売上高推移	8	参考資料③ カスタマーコミュニケーションズ株式会社概要	22
2010年7月期の業績予想	9		
経営指標の推移	10		
EDIセンターマシンの推移	11		
事業継続計画への積極的な取り組み	12		
インターネットEDIサービスが海外対応を本格的に開始	13		
バイヤーズネット	14		
商品データベース	15		



はじめに

- 氏名 玉生 弘昌(たまにゅう ひろまさ)
- 役職名 株式会社プラネット 代表取締役社長 兼 執行役員社長
- 生年月日 1944年9月8日
- 最終学歴 1968年 早稲田大学政治経済学部卒
- 職歴 1968年 ライオン油脂株式会社(現在のライオン株式会社)入社。
マーケティング部、総合管理部、システム開発部を歴任。
1985年 株式会社プラネット常務取締役、1993年より現職。
- 主な役職 社団法人流通問題研究協会 副会長
株式会社BS朝日 番組審議委員
日本チェーンドラッグストア協会 EDI推進委員会 顧問会議 座長
株式会社アイスタイル 顧問
事業創造大学院大学 客員教授
流通科学大学 特別講師
経済産業省「情報技術と経営戦略会議」委員
- 主な著書 『プラネット式 IT起業で成功する方法』(東洋経済新報社)
『なぜ日本企業の情報システムは遅れているのか』(日本能率協会マネジメントセンター)



プラネットとは(概要、設立経緯)

日用品雑貨化粧品業界を中心に
一般消費財の流通ネットワークを支える
“インフォメーション・オーガナイザー”

企業名	: 株式会社プラネット
会社設立	: 1985年8月1日
代表者	: 代表取締役社長 玉生 弘昌
事業内容	: EDI(電子データ交換)基幹プラットフォームの構築・提供・運用
資本金	: 4億3,610万円 (2010年1月末現在)
従業員数	: 36名 (2010年1月末現在)

「システムは共同で、競争は店頭で」

日用品・雑貨、化粧品業界で各社各様だった流通システムの統一による効率化を目指し、通信事業の規制緩和を契機に有力メーカー8社の合意の下、1985年に設立。

ライオン
ユニ・チャーム
資生堂
サンスター
ジョンソン
十條キンバリー
(現 日本製紙クレシア)
エステー化学
(現 エステー)
牛乳石鹼共進社

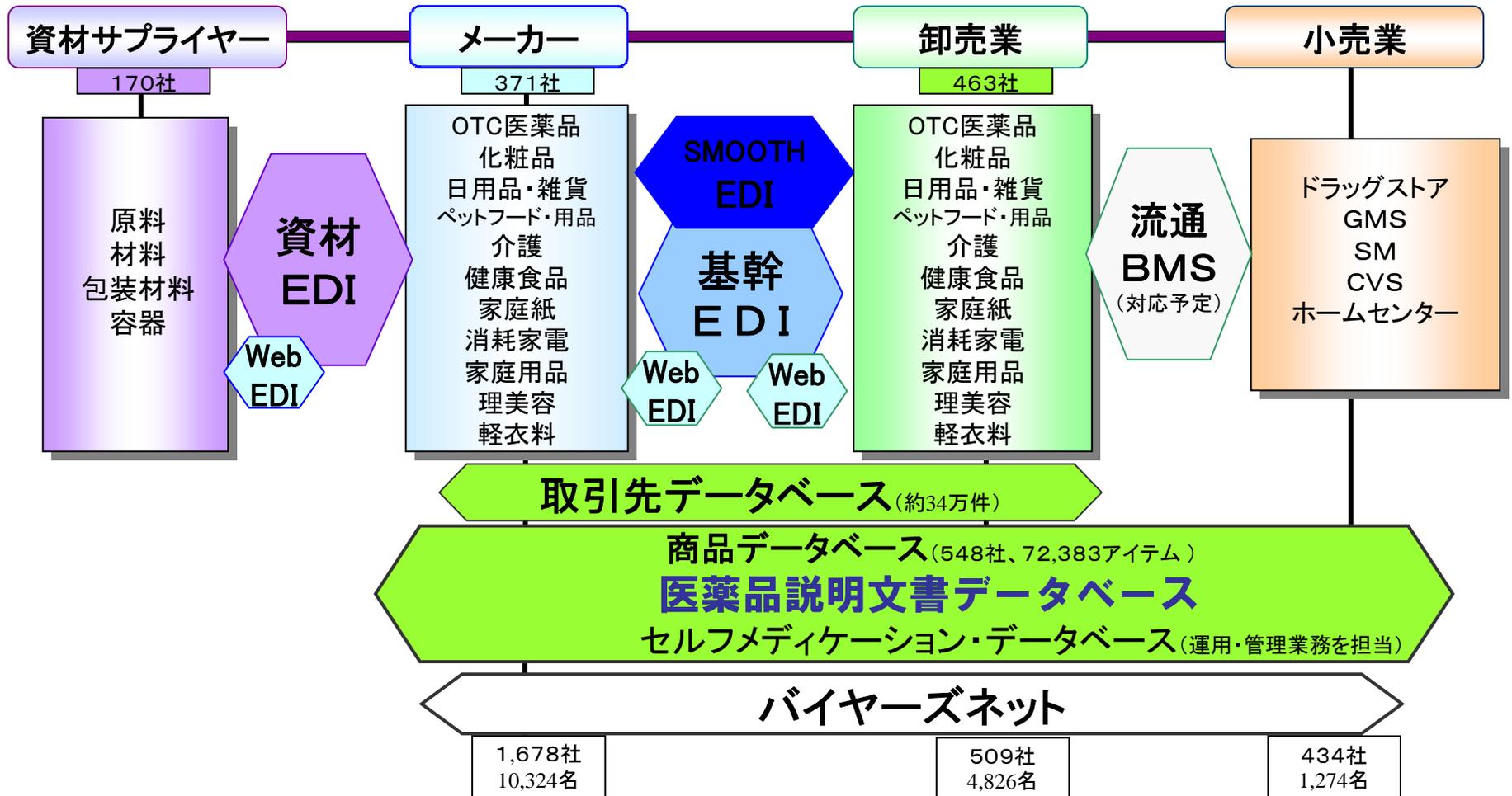
インテック

インテックに
ネットワーク運用と
監視業務を委託



サービス概要とご利用状況

※ご利用実績は2010年1月末現在

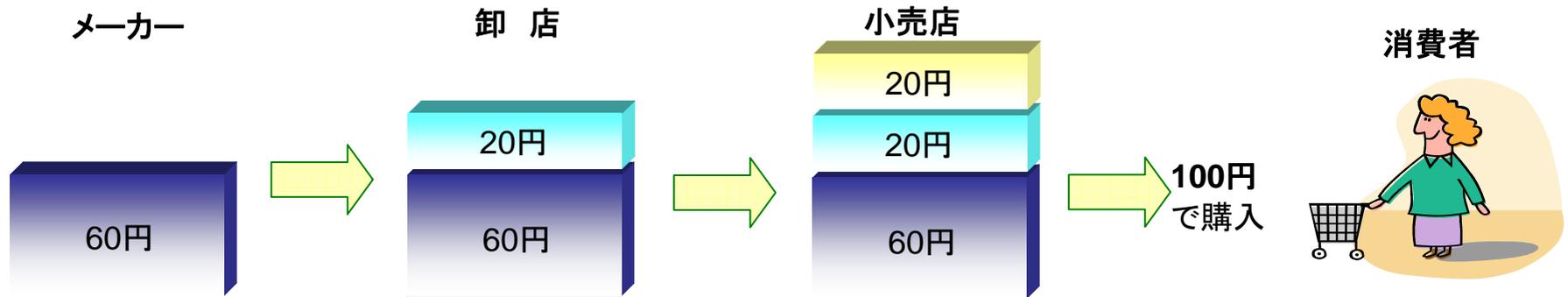


当社サービスのキーワード

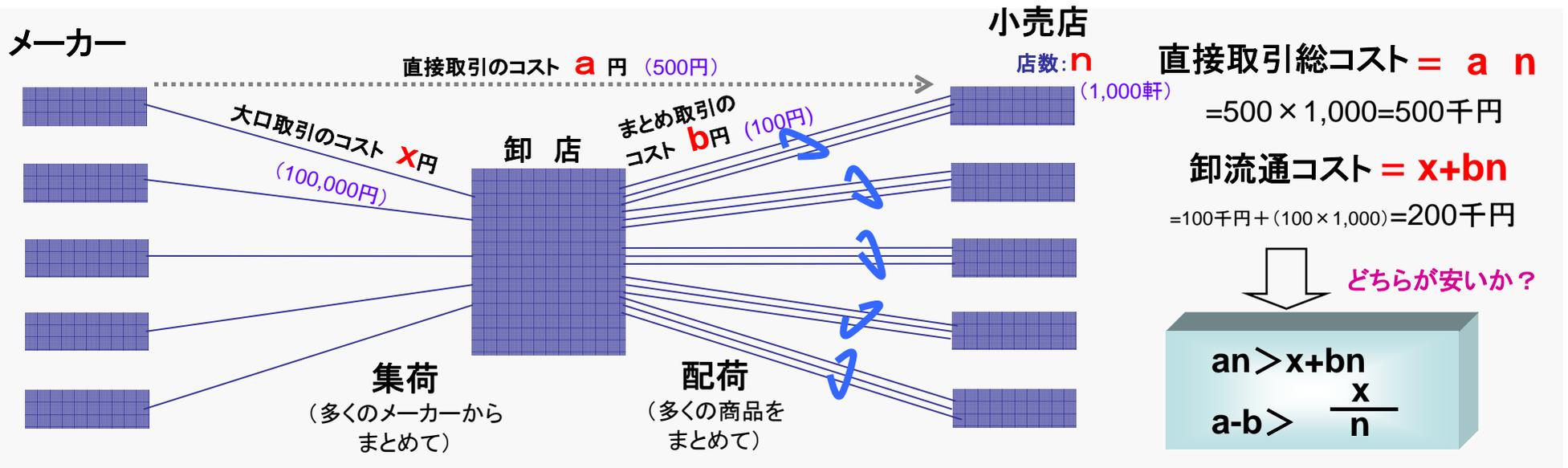
安全・中立・標準・継続



卸店は中間搾取か？



卸店は、多数のメーカーと多数の小売店を結ぶ「中間結接点」

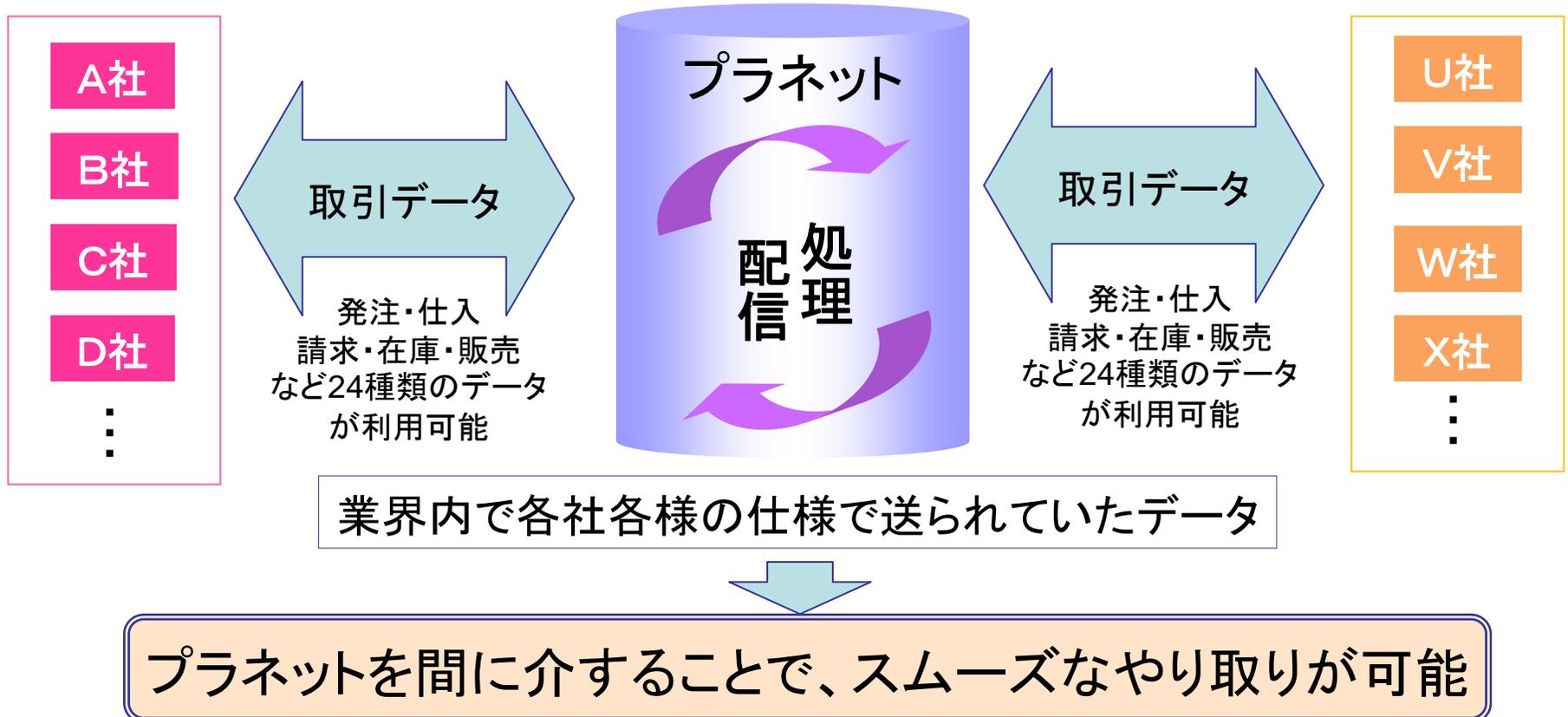




EDIとは？

EDIとは： 複数の企業と取引先などの間で、商取引のための各種情報（注文書や請求書等）を、お互いのコンピュータが通信回線（ネットワーク）を介してコンピュータ同士でやりとりすること。

※Electronic Data Interchange（電子データ交換）の略。





主な取引先企業

(2010年1月末現在)

メーカー

(社名は50音順)

化粧品・日用品

エステー(株) (株)エフティ資生堂 王子ネピア(株) 花王(株) 牛乳石鹸共進社(株) クラシエホームプロダクツ販売(株) (株)コーセー 小林製薬(株) サンスター(株) ジョンソン(株) 大王製紙(株) 大日本除虫菊(株)	ツムラライフサイエンス(株) 日本製紙クレシア(株) (株)白元 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株) ホーユー(株) (株)マンダム 森下仁丹(株) ユニ・チャーム(株) ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケ ティング(株) ライオン(株)	など
---	---	----

OTC医薬品(大衆薬)

アース製薬(株) イチジク製薬(株) 大塚製薬(株) 共立薬品工業(株) 杏林製薬(株) (株)シード 大幸薬品(株) 丹平製薬(株)	常盤薬品工業(株) 久光製薬(株) (株)メディケアシステムズ ユースキン製薬(株) (株)メニコ 祐徳薬品工業(株) (株)龍角散 ロート製薬(株)	など
--	--	----

ベビー・衛生用品

オカモト(株) ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) テルモ(株) ニチバン(株)	白十字(株) ビジョン(株) 不二ラテックス(株) 和光堂(株)	など
--	---	----

ペットフード・ペット用品

アイシア(株) いなばペットフード(株) ジョンソントレーディング(株) テトラジャパン(株) ドギーマンハヤシ(株) 日清ペットフード(株)	日本ヒルズ・コルゲート(株) 日本ペットフード(株) ネスレ日本(株)ネスレピュリナペットケア はごろもフーズ(株) ペットライン(株) マース ジャパン リミテッド	など
--	--	----

接続メーカー数: 371社

卸売業

(社名は50音順)

化粧品・日用品

(株)麻友 アズフィット(株) (株)あらた イーライフ共和(株) (株)井田両国堂 伊東秀商事(株) 岡山四国共和(株) J-NET(株) (株)ジェムコ水戸 大丸藤井(株) 太陽商事(株)	中央物産(株) (株)東京堂 (株)トウディック (株)東流社 (株)ときわ商会 中山福(株) 西日本共和(株) ハリマ共和物産(株) (株)Paltac 広島共和物産(株) 森友通商(株)	など
--	---	----

OTC医薬品(大衆薬)

イワキ(株) (株)大木 (株)健翔 シーエス薬品(株) (株)セルメスタ 丹平中田(株)	(株)トミタヘルスケア (株)Paltac (株)ほくやく (株)リードヘルスケア (株)琉薬	など
--	---	----

ベビー・衛生用品

川本産業(株) ピップトウキョウ(株)	ピップフジモト(株) 森川産業(株)	など
------------------------	-----------------------	----

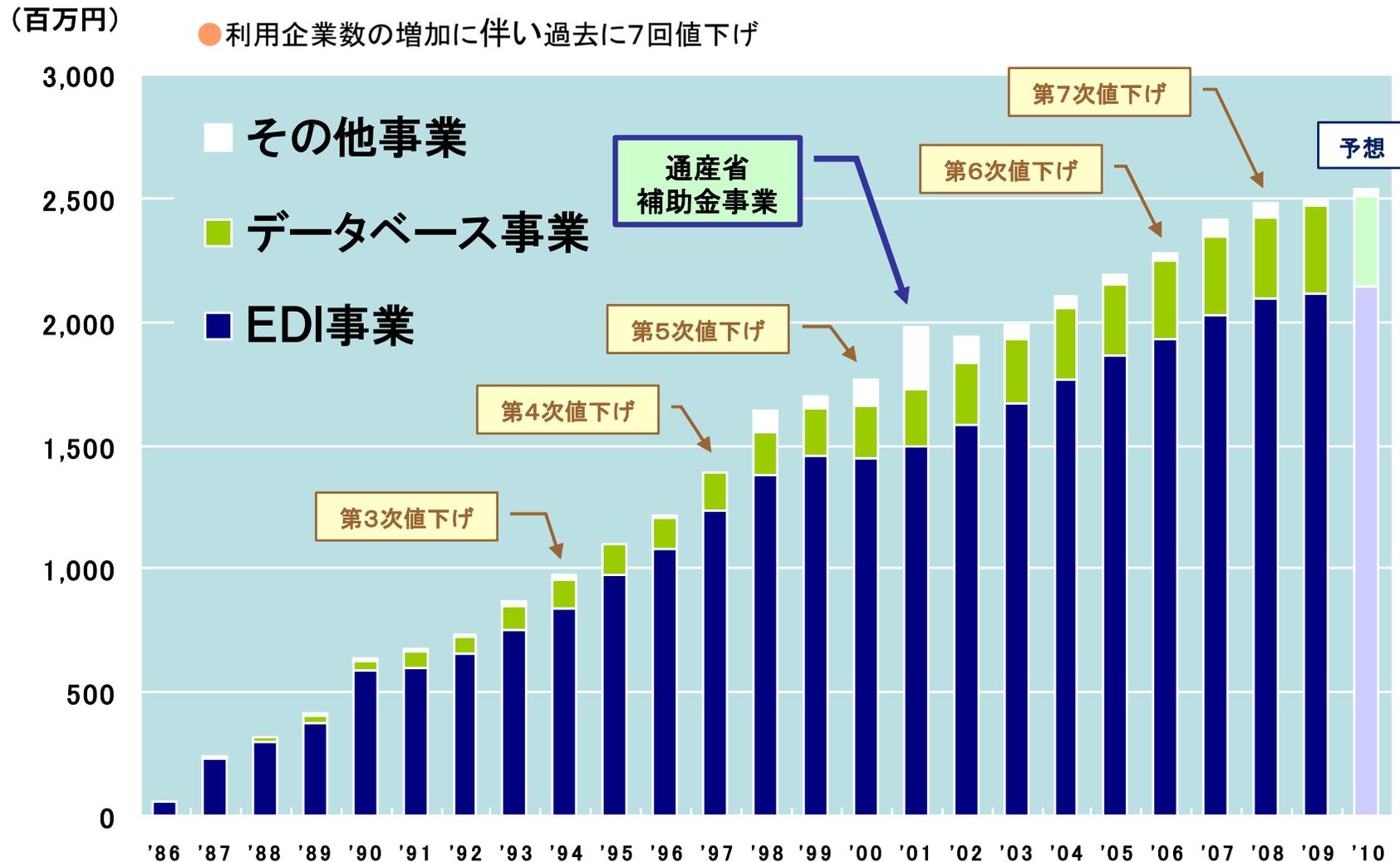
ペットフード・用品

エコートレーディング(株) (株)小野商事 ジャベル(株) トーショー(株) 中屋商事(株) 日本ペネット(株)	(株)マーク産業 (株)みさと産業 (株)森光商店 ラブリー・ペット商事(株) (株)菱食	など
---	---	----

接続卸売業数: 463社



事業別の売上高推移





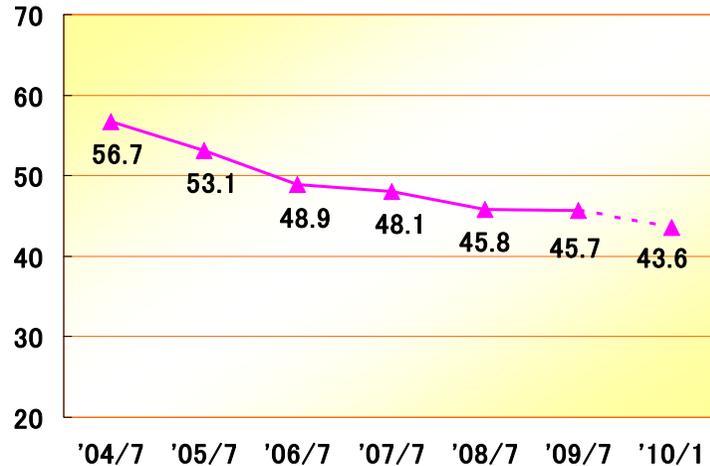
2010年7月期の業績予想

第2四半期 実績			通期 予想		
	(百万円)	率(%)	(百万円)	率(%)	前年同期比
売上高	1,253	100.0	2,540	100.0	2.0%
売上総利益	707	56.4	1,410	55.5	4.2%
営業利益	259	20.7	460	18.1	▲3.7%
経常利益	260	20.8	470	18.5	4.3%
当期(第2四半期)純利益	148	11.8	260	10.2	9.5%
1株当たり当期(第2四半期)純利益	22円41銭	—	39円21銭	—	—
1株当たり配当金	11円	—	22円	—	—
配当性向	49.1%	—	56.1%	—	—



経営指標の推移

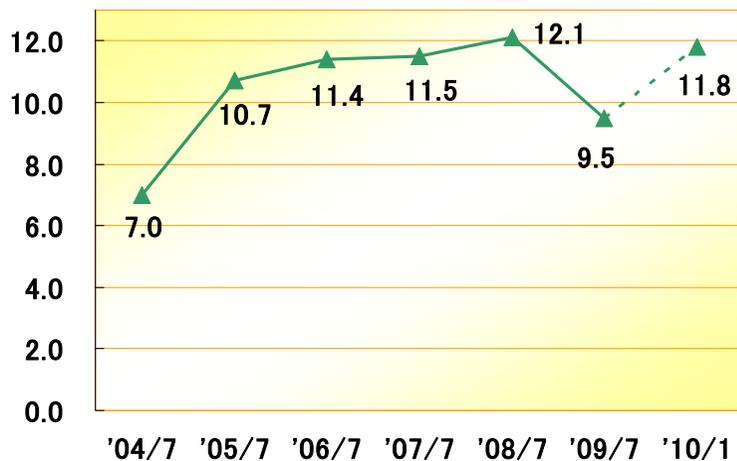
(%) ■ 原価率



(%) ■ 売上高経常利益率



(%) ■ 売上高当期(第2四半期)純利益率

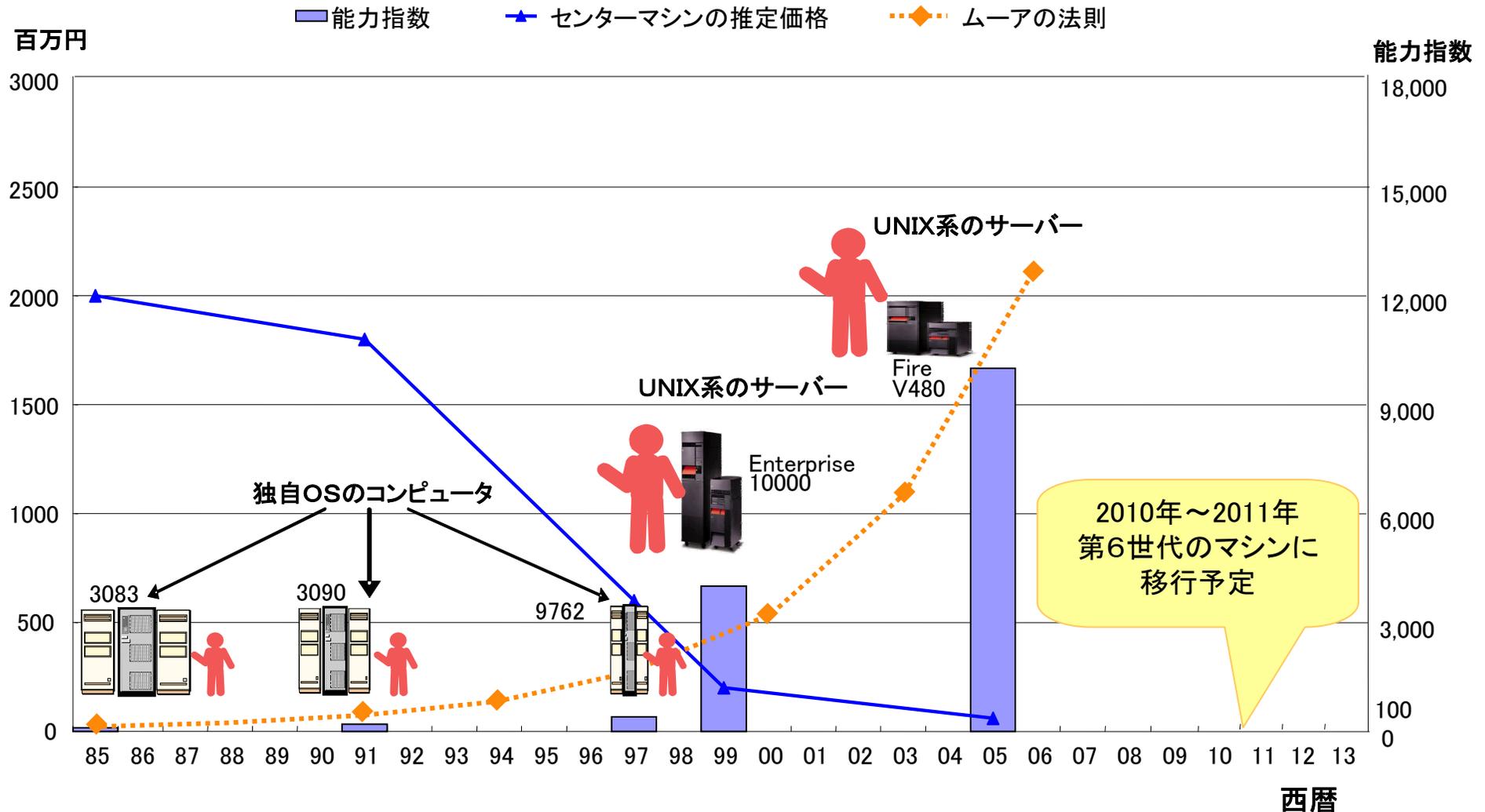


(円) ■ 1株当たり配当金/配当性向



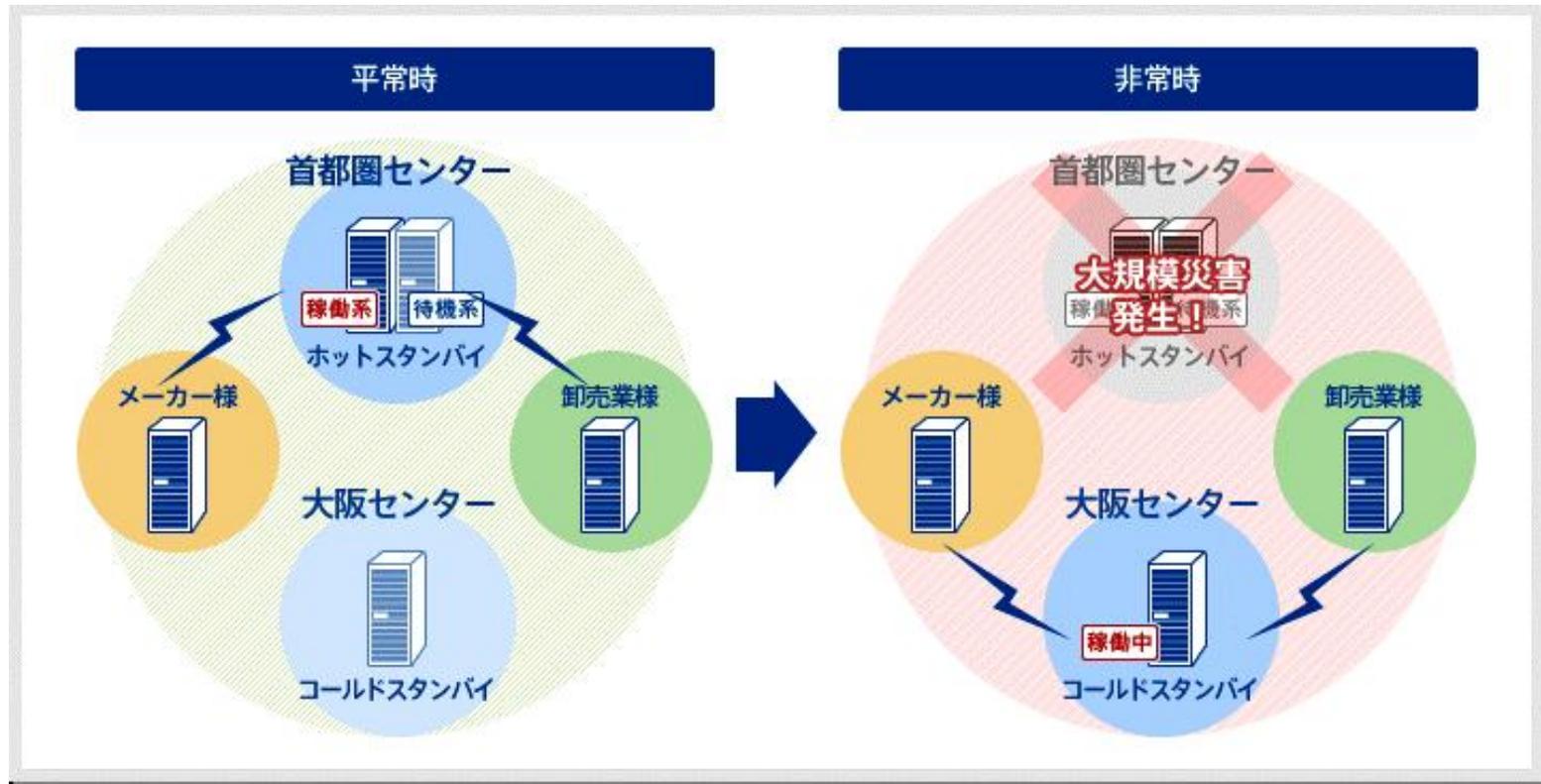


EDIセンターマシンの推移





事業継続計画への積極的な取り組み

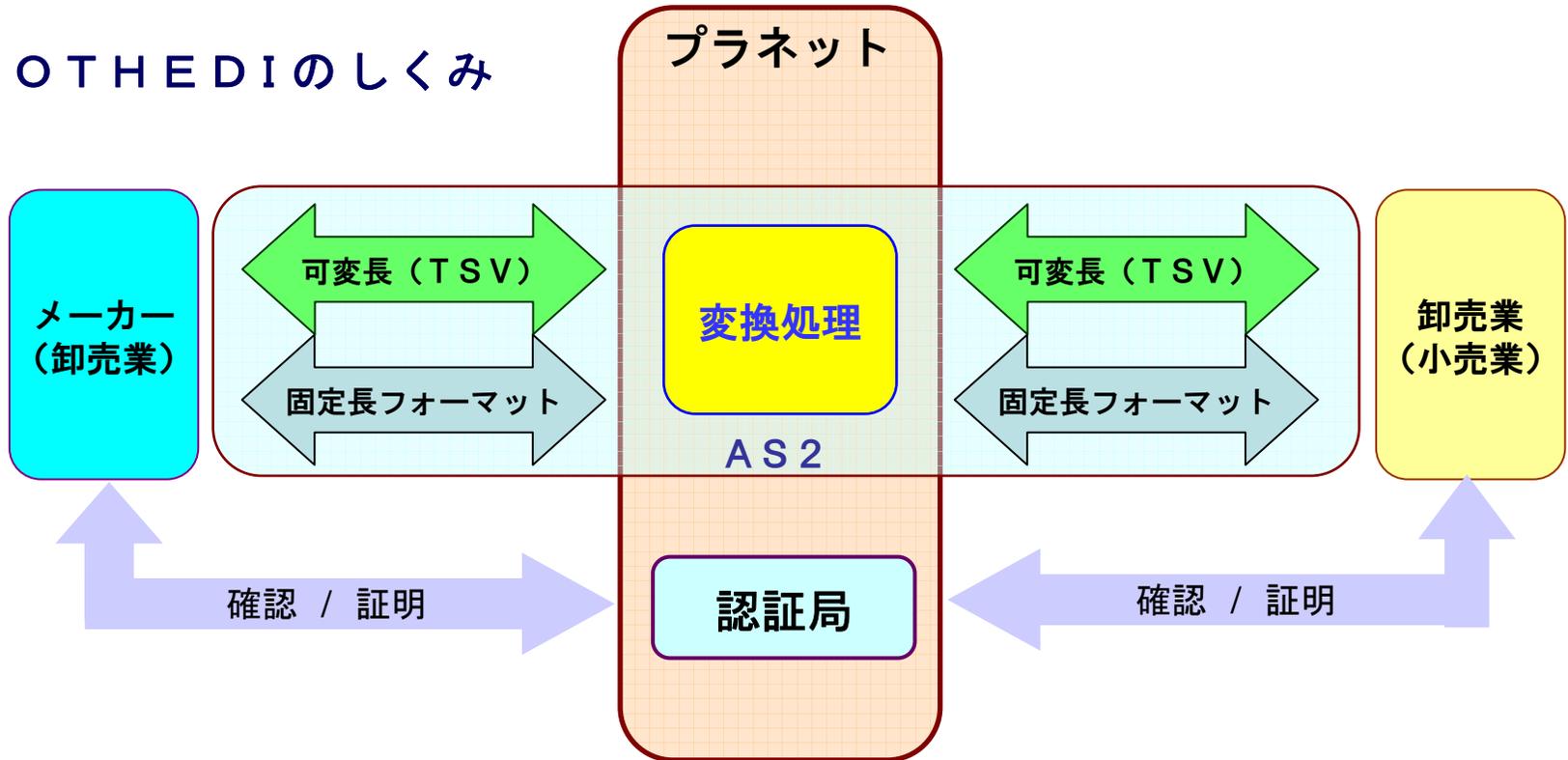


2009年7月にユーザーを対象とした災害対策アンケートを実施し、業界に事業継続計画への取り組みの重要性を喚起。
2009年9月9日(水)に障害対応訓練を実施し、43社がバックアップシステムへの接続テストに参加。
2009年10月9日(金)までのシステム開放期間に17社、合わせて60社がEDI/バックアップシステム接続訓練に参加。



インターネットEDIサービスが海外対応を本格的に開始

SMOOTHEDIのしくみ



企業間取引で利用するソフトウェアの世界的認定機関である
米国Drummond Group Inc.による相互運用性認定の取得を受け、
2009年8月からプロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)が利用を開始



バイヤーズネット

マーケティングなどの非定型業務の効率化を目指して2001年12月からスタートしたBtoBサイト「バイヤーズネット」は、4つの基本サービスから構成されています。

バイヤーズネット会員数
(2010年1月末現在)

- メーカー : 1,673社 10,324名
- 卸売業 : 509社 4,826名
- 小売業 : 434社 1,274名

商品の検索

メーカー登録の正式な商品
情報を検索・ダウンロード

トレンド市場

- ・メディア情報、消費者調査
- ・歳時情報

ビジネスナビゲータ

- ・戦略的な企業情報の発信
- ・各社B2Bサイトの共通玄関

バイヤーズルーム

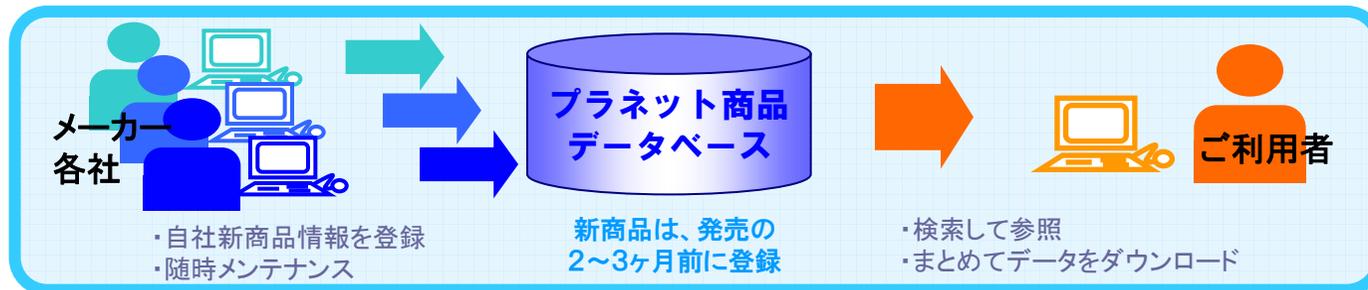
- ・バイヤー専用Webページ内で
情報を共有
- ・商談資料の整理と履歴管理



商品データベース

化粧品・日用品、ペット業界を中心とした消費財メーカーから提供される商品データを閲覧・ダウンロードできる、メーカー各社と共同運営しているサービスです。

●データの流れ



●登録情報

商品の文字情報と画像データが登録されています。

全角商品名 (25)	トップNANOX (ナノックス) 500g		
共通商品コード	JAN 49795356	外箱ITFコード	14900000795353
半角商品名 (25)	トップNANOX ナノタイ 500G		外箱単品入数 12個
半角商品名 (14)	ナノックス		外箱サイズ 幅347mm × 高さ187mm × 奥行245mm
JICFS分類	212701 衣料用合成洗剤	外箱重量	0.58kg
業界カテゴリ分類	21270102 液体衣料用洗剤	商品特徴 (200)	独自の洗浄成分MEE配合で、「汚れをナノレベルにまで分解して落とす、ナノ洗浄による高い洗浄力」と「使用量半分」を実現した超コンパクト液体洗剤。泡立ちが少なく、すすぎ1回のお洗濯も可能です。
メーカー	4903301 ライオン		
単品内容量	500ml		
商品サイズ	幅84mm × 高さ187mm × 奥行78mm		
単品重量	0.58kg	商品特徴 (25)	「高洗浄力」と「使用量半分」の超コンパクト液体洗剤
希望小売価格	オープン		
メーカー出荷可能日	2010/1/15		

▲文字情報の一部

●登録状況 548社72,383アイテム (2010年1月末時点)



▲棚割画像



▲高精細画像

(データ協力:ライオン株式会社)

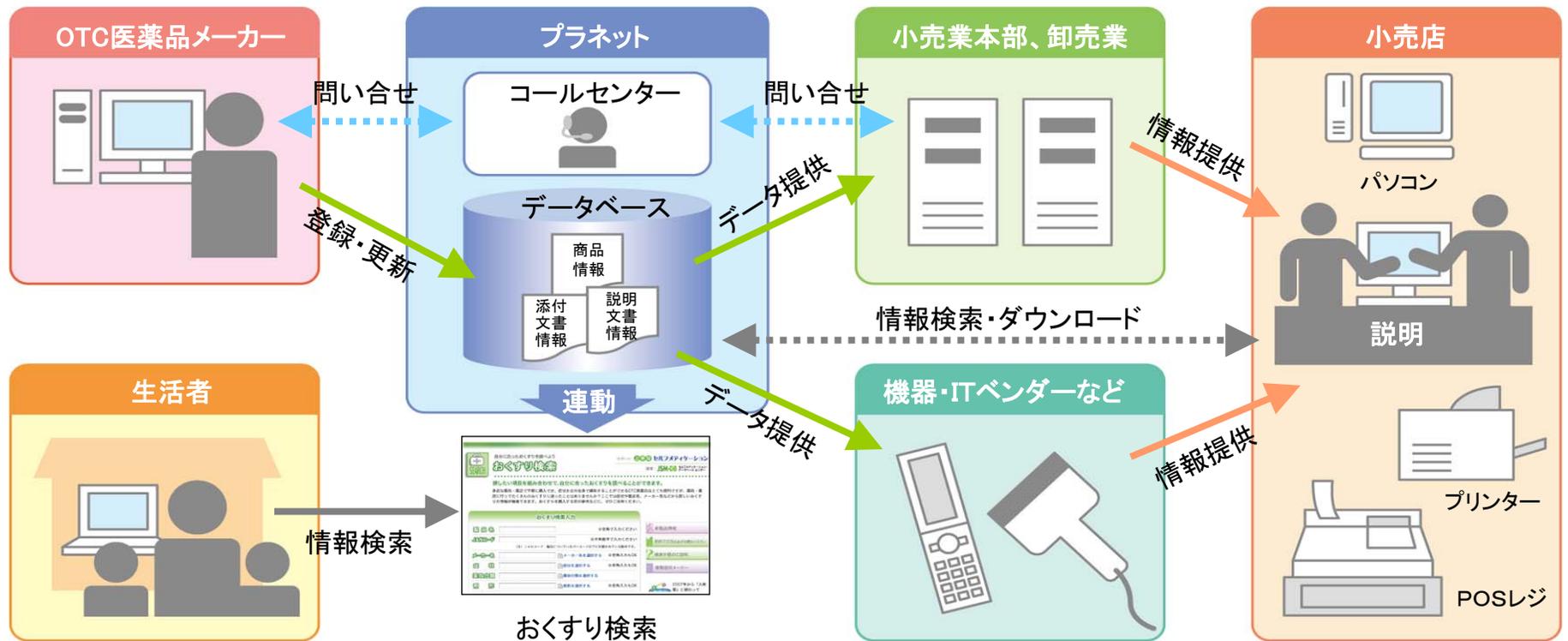
●用途

商品マスタ申請、棚割※提案、チラシ・企画書制作

※店頭での商品陳列のシミュレーション



説明文書データベースの構築・運用



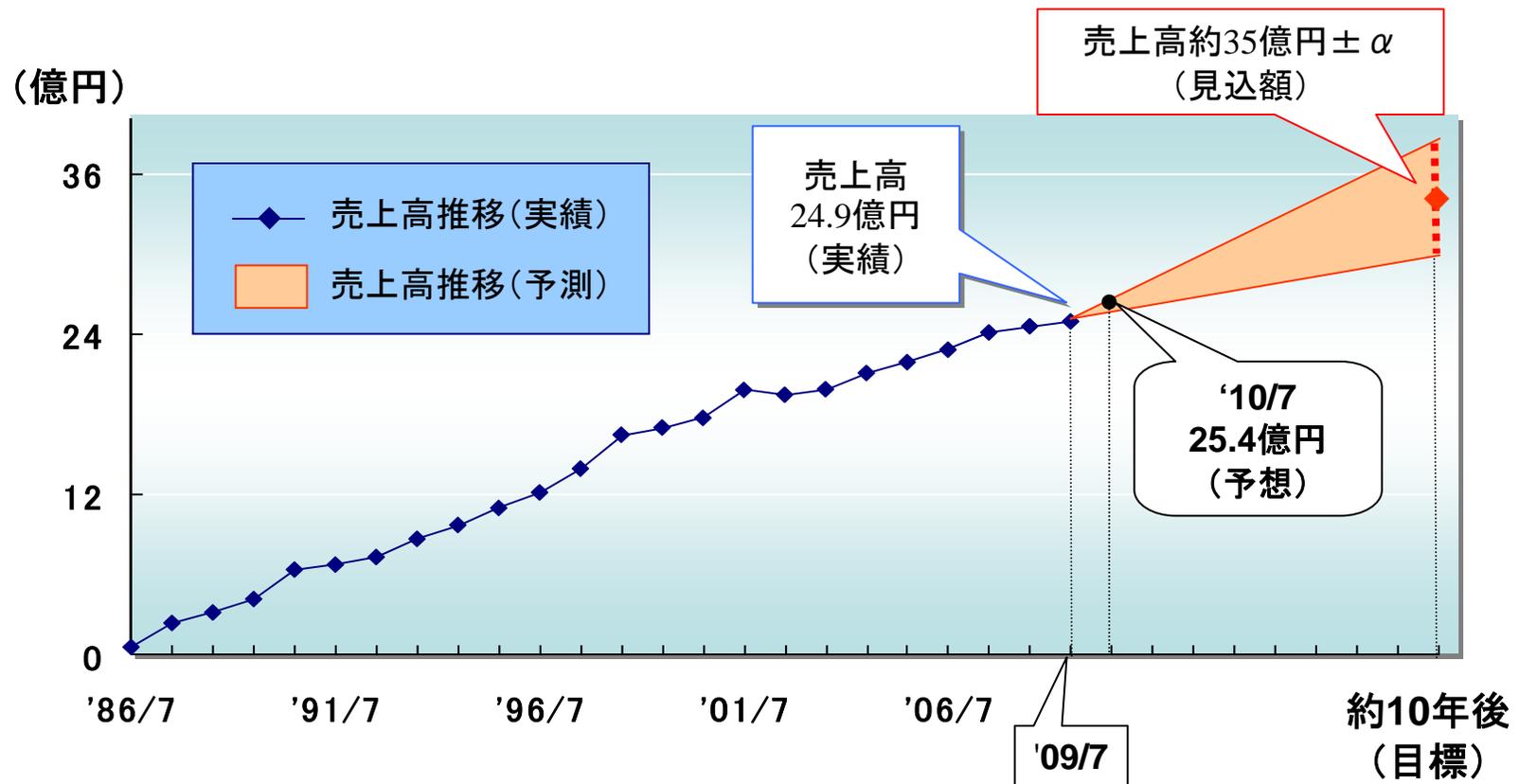
2009年6月に施行された改正薬事法で義務化された説明文書のデータベースの構築・運用について、日本チェーンドラッグストア協会および日本OTC医薬品協会などから依頼を受けたプラネットが2009年4月から運用を開始しております。



プラネットの成長曲線

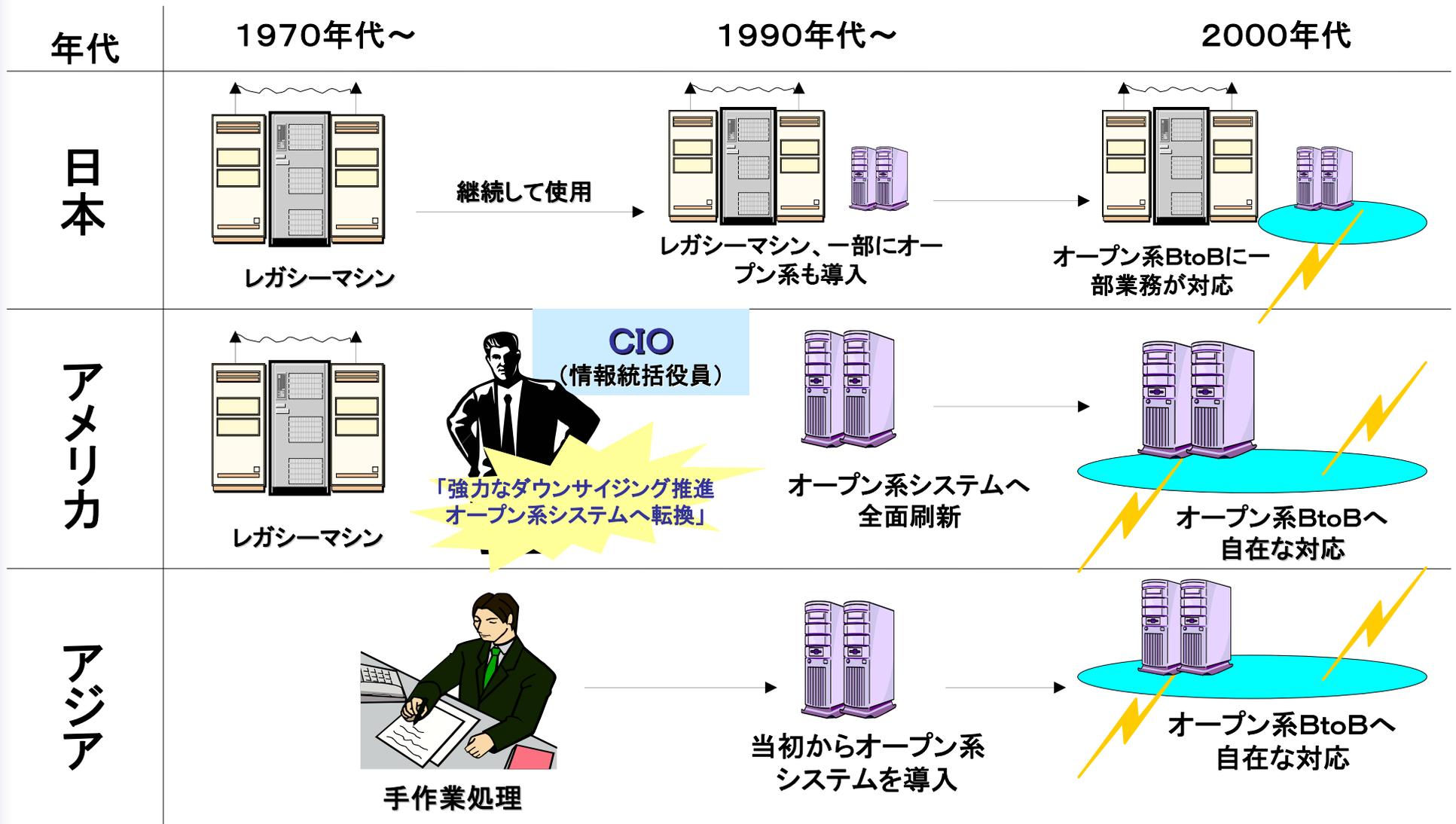
EDI参加企業(顧客)が増えても、
原価はそれほど増加しないビジネスモデル

● EDIの普及(利用拡大)により、堅実な成長が見込める。



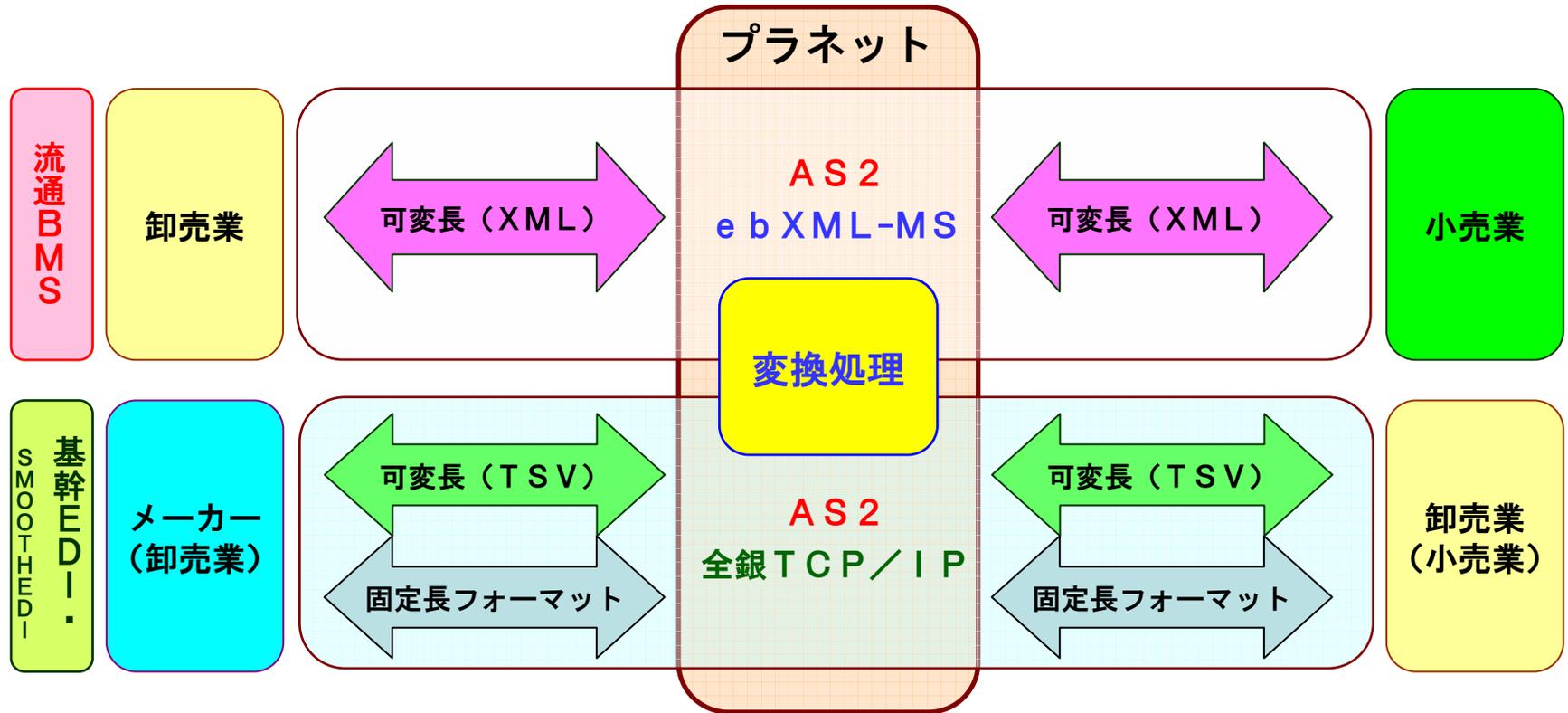


参考資料① レガシー問題





参考資料② 流通業の企業間取引に関わる業務を効率化するフル装備EDI



- ・メーカーと卸売業、さらに小売業までをつなぐEDI
- ・通信プロトコル、データフォーマットから商品コードまで標準化を推進
- ・プラネットが電子証明認証局となり、認証に関わるコストを削減

※流通BMS:次世代EDIの標準規格。なお、「流通BMS」は、財団法人流通システム開発センターの登録商標です。



参考資料③ カスタマー・コミュニケーションズ株式会社概要

2008年10月、プラネットが株式41%を取得、筆頭株主となった。

会社名：カスタマー・コミュニケーションズ株式会社
所在地：東京都港区芝公園2-3-3 寺田ビル6F
株主：(株)プラネット 41.1%、三菱商事(株) 17.4%、その他17社
設立：2000年10月10日
資本金：7億2,800万円
売上：5億7,700万円
純利益：4,400万円
事業内容：小売店のID-POSデータを収集・分析するマーケティング・サービス・プロバイダーとして、FSP、カテゴリーマネージメントのサポートなどを業務としている。

株式取得の理由

- マーケティングネットワークのサービス強化
- ユーザーとの新たなパイプ作り



お問合せ窓口

ご清聴ありがとうございました。

IR担当窓口

株式会社プラネット
経営企画室

TEL : 03-5962-0811

FAX : 03-6402-8421

e-mail : ir@planet-van.co.jp

URL : <http://www.planet-van.co.jp>

本資料につきましては、株主・投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。

さらに、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、株主・投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の判断と責任において利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。